

## 9. 産学官連携センター

大学は、教育、研究に次ぐ第三の使命となる社会貢献を担う責務がある。本学では、知的リソースを生かして地域社会や地元中小企業の発展、活性化に貢献していくことを目的に、平成 18 年 4 月に学長を本部長とする産学官連携推進本部が設置され、その下に産学官連携センターが新設された。(以下「センター」という。)センターでは、「福岡大学産学官連携アクションプラン」を遂行していくため規程の整備を行うとともに、産学官連携の総合窓口機能として、企業ニーズに対応した産学官連携を推進している。

### (1) 研究シーズの発掘と展示会への参加

#### 【現状の説明】

センターでは、年間を通じて教員の研究シーズを国、県、市等の行政機関主催の産学官連携イベントに出展するため、研究シーズを発掘する作業を行い、1 会場に 1 テーマ、または複数のテーマを出展している。平成 18 (2006) 年度は、11 会場に研究シーズを出展した。また、企業ニーズとのマッチング、産学官連携につなげていくことを目的に 12 の研究分野に分類した研究シーズ集を年に 1 回発行している。

#### 【点検・評価】

センターでは、まず産学官連携活動を推進していく組織が設置されたことを伝えることに力を注ぎスタッフのマンパワーの許す限り、多くの研究シーズの展示会に出展した。教員の選定については、産学官連携に結びつくような実用化に向けての可能性のあるものを中心に研究シーズの発掘を行った。展示会には産学官連携に関心を示す方々が参加されることから、出展する教員は、研究成果を発表の際、テーマの選定、コンテンツ、デザインや色彩表現に工夫し、プレゼンテーション力の高いパネルを展示するようになってきた点と実用化を目指した研究シーズの成果発表では、企業の開発型技術ニーズに応えようとする教員が増えてきた点を評価する。

#### 【改革・改善策】

出展に関する業務を重ねるたびに、作業効率を考えるように努力している。他の業務と時期が重なり、過度な残業をしているため、センタースタッフでなくてもできる作業については、できる限りアウトソース化を検討する。

### (2) 産学官連携コーディネーターの役割

#### 【現状の説明】

センターには、事務スタッフとは別に文部科学省配置産学官連携一般コーディネーターが 1 人いる。主な業務は、教員の研究室や企業を訪問し、研究シーズや企業ニーズのヒヤリングを行い、企業ニーズや発掘課題と大学シーズのマッチングを行っている。産学連携による共同研究等契約交渉、研究課題検討のための研究会・公的機関の開発研究等への応募に向けた教員指導等、企業の技術相談・技術指導、地域との連携促進(福岡県バイオ産業拠点推進会議、発展型都市エリア産学官連携・福岡県工業技術センター・(財)福岡県中小企業振興センター等との連携促進)を行っている。

#### 【点検・評価】

現在、産学官連携コーディネーターは、本学の産学官連携を推進していく上で、重要な役割を担っている。長年のキャリアを生かしたモノ作りに対する目利き、つなぎができるコーディネーター

#### IV. 教育研究施設・付置研究所 産学官連携センター

であり、平成 18 年度の主な活動実績を定量的に述べると、研究シーズ調査・企業ニーズ調査等 266 件、共同研究および受託研究件数 3 件 630 万円。発明届出・特許出願件数 3 件である。教員から公的補助金獲得や共同研究、受託研究の相談を受け、信頼が厚い。

##### 【改革・改善策】

本学の教員規模からみて、産学官連携コーディネーターが 1 人で日々活動を行うには、限界がある。今後、本学は、地域に密着した産学官連携活動を推進し、中小企業に対して知的リソースを通じて、技術支援や地域連携を進めていくためには、目利きのできるコーディネーターの役割が大きい。したがって、常勤と非常勤の組み合わせによる多様な選択肢も考慮し、平成 20 年度から採用を検討する。

#### (3) 連携協力について

##### 【現状の説明】

平成 18 年 11 月に(財)福岡県中小企業振興センターと本学および九州大学が産学官連携包括協定を締結した。現在、同振興センターに於いて、2 週間に 1 度、本学と九州大学の産学官連携コーディネーター、産学官連携センタースタッフが集まり、同振興センター調査員が中小企業の抱える技術課題の相談に対して、2 大学が対応できそうな教員へ引き継ぐことができるかどうかを話し合う連絡会議をスタートさせた。さらに、本学は、平成 19 年 5 月に福岡市と地域貢献に関する基本協定を締結した。同日、クリヤマ(株)、イタリア共和国モンド社、(株)シーマコンサルタントの企業連合との産学連携に関する包括協定を締結した。

##### 【点検・評価】

本学が地域貢献を進めていく上で、知的リソースを提供し、自治体や地域の企業群と連携協力をを行い、地域経済の活性化・産業振興に寄与することは、大学の使命を果たす上で重要である。今回の(財)福岡県中小企業振興センターとの連携は、事業化支援につながる可能性をもっており、また、本学にとっても企業ニーズを集め、情報を活用していくことは、教員側にとっても、企業ニーズを自己の研究にフィードバックさせていく効果が期待できる。

##### 【改革・改善策】

現在、定期的に三者で構成する連絡会議を行っているが、産学連携の事業化の創出を目指すスキームづくりを考えている。そのためには、中小企業との日常的な情報交換や交流が必要となるが、本学にとっては、中小企業の立場にたって組織づくりを考えていく。

#### (4) 産学官・産産連携のネットワークづくり

##### 【現状の説明】

平成 19 年 4 月に福岡大学コラボレーション・ネットワーク(以下「コラボ・ネット」という。)に関する規程が制定された。コラボ・ネットは、本学の有する知的リソースを社会還元するとともに、産学官の有機的な連携・協力を深めていくため、経済・文化の発展など地域社会の活力向上に貢献し、産学官連携の発展に資することを目的に設置された。4 月からコラボ・ネット会員の入会募集の情宣活動を行っている。9 月 20 日現在の会員数は、法人会員 7 社、個人会員 17 人、特別会員 4 人の合計 28 人である。第 1 回会合を 8 月 20 日に開催した。

**【点検・評価】**

今年度から会員活動が始まったコラボ・ネットは、まだ 2 か月しか経っていないため、十分な評価結果を出すには、しばらく時間を待ちたい。会員の業種は多岐にわたっており、産学連携、産産連携につなげていくためのネットワーク作りの会合を行っているが、教員による産学官連携セミナーは、本学の特化した専門分野の研究を紹介し、今後も継続的な交流を続けていく。